

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 3 月 29 日

仕事の内容	緊急一時保育事業			
担当部署・課長名	保育	課	保育・幼稚園係	係 課長名 関田 孝志

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2 - 4	-
【施策名】 児童福祉の推進	総合計画書 (ページ)	59	

予算名	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 4 子育て支援費	事業 6 緊急一時保育事業費
-----	---------	-----------	------------	----------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)
	要綱に定める保護者の理由要件を満たす、満1歳から就学前までの児童 →	1~5歳の児童数(4月1日時点)
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)
	子育てに喜びを感じ、安心して子どもを産み育てることができる。子ども達が心身ともに健やかに成長する。 →	利用件数
	③ そのために何をしましたか。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)
	市内保育園1園への委託契約(狭山保育園は公設公営につき契約不要)、利用申請・決定や保護者負担金収納、委託料支払事務を行う他、市報、ホームページ、ハンドブック等で周知している。 →	利用日数

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	3,836	3,754	3,634	
	成果指標	②の数値	人	2	2	4	
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方	東大和市子ども・子育て支援事業計画				
	活動指標	③の数値	延	9	10	53	

3 経費	事業費(実績)		円	487,400	383,900	380,800	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	455,100	280,800	380,800	
		特定財源	円	32,300	103,100	0	
		(うち受益者負担)	円	32,300	103,100	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1	
		所要人数(再任用)	人				
	職員人件費(再任用以外)	円	823,300	825,300	824,400		
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
	事業費+人件費	円	1,310,700	1,209,200	1,205,200		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。
	緊急時対策事業の一環として公立保育園の通常事業で実施していたが、平成23年度の向原保育園の民営化に伴い、平成23年度から事業の一部を委託することとなった。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。
	変化なし。

仕 事 の 内 容	緊急一時保育事業			
担当部署・課長名	保育	課	保育・幼稚園係	係 課長名 関田 孝志

5 市民等 の 意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	利用希望があるにもかかわらず、利用できない事案はこれまで発生していないことから、緊急時対策事業として供給量は充足し市民への周知も図れている。			
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容			
	緊急時対策事業の一環として公立保育園の通常事業で実施していた経過から、現在の受入2園（狭山保育園・向原保育園）のうち、緊急時での保育という特殊性から判断すると、人員体制が安定して整っている公立の狭山保育園を優先して利用処分決定しているところである。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。			
	特になし			
8 今 後 の 方 向 性	(3)(2)を踏まえた今後の課題			
	緊急時の利用を前提にした制度のため、より利用者負担が軽減できるような利用手続きを検討する必要がある。			
	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）			
8 今 後 の 方 向 性	受入保育園と連携して課題解決に取り組む。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	園での保育料の徴収			
8 今 後 の 方 向 性	(3)改革・改善案による期待成果			
	上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を維持する。		経費	仕事の経費は維持する。